

超人気FP!

ABC ネットニュース

深野康彦の 先取り経済NEWS!!

編集・発行 株式会社 アサヒ・ビジネスセンター 2018年7月5日

今月のトピックス 「景気は設備投資頼み？」

2018年7月2日に公表された日銀短観（全国企業短期経済観測調査）では、企業の景況感を示す業況判断指数（DI）は大企業製造業が2四半期連続で悪化しました。原油高による原材料価格の上昇が悪化の背景にあるようですが、米国のトランプ大統領が引き起こしている貿易摩擦も悪化の一因と考えられます。コラム執筆時点では貿易摩擦の行方は定まっていますが、貿易摩擦が長期化、かつ各国が保護主義を掲げて貿易戦争へと発展していけば、景気後退のリスクは高まってくると考えられます。

外需がダメでもインバウンド消費などを背景とした内需がカバーするのでは？と思われるかもしれませんが、なぜなら、大企業非製造業の業況判断指数は4期ぶりに改善しているからです。宿泊・飲食サービスのほか、運輸・郵便、卸売など幅広い業種で需要好調となっはいるものの、3ヵ月後を予測する先行きの業況判断は悪化する見通しなので過度な期待は禁物と考えておく必要があります（製造業は横ばい見通し）。ただ、整備投資計画が強いことは救いと言えるでしょう。全規模全産業の設備投資計画はプラス7.9%と高い伸びを示しており、これは過去15年で最高の伸びとなっているのです。また、大企業製造業の想定為替レートは1米ドル=107円26銭だったことから、日銀短観が公表された7月2日の110円台後半よりもかなり円高水準。仮に110円程度の為替水準が続けば、企業の収益押し上げ要因となる可能性もありえます。

業況判断が2四半期連続して悪化すると、通常は景気後退の可能性が出てくるのですが、より景気循環を左右する整備投資循環が上向き傾向であること。為替の押し上げ要因などプラスの要因もあることを考慮すれば、2四半期連続して業況判断が悪化したとはいえ、景気後退の可能性は現段階では低いと考えられます。一つ気になるのは、短観の調査対象は全国約1万社。今回公表されたアンケート調査の回答期間は5月29日～6月29日で基準日の6月12日までに約7割が回答しています。6月18日に発生した大阪北部地震の前に回答の7割が済んでいるため、地震の影響が反映されていない可能性が高いということです。訪日外国人数調査などで、近畿圏にインバウンドの落ち込みがないのかどうかを確認したいところです。